

## 欧州重債務国(GIIPS)概観

ギリシャ(G), イタリア(I), アイルランド(I), ポルトガル(P), スペイン(S)の頭文字をとって「GIIPS」と呼ばれるユーロ圏諸国は、巨額の財政赤字と対外債務を抱えており、「欧州債務危機」の「発火点」と呼ばれている。いずれも債務削減のための財政緊縮策と増税を含む財政再建を急ぐが、国民の間に不満・抵抗も根強い。5カ国ともに2011年の個人消費は低迷したが、ユーロ安を背景に輸出が伸びる構造になっている。実質GDP成長率は辛うじてプラス成長を維持するアイルランド以外では、深刻なマイナス成長が続き、2012年はさらなる景気後退が予測されている。貿易はユーロ安を背景に、新興国市場向けなどを中心に輸出は拡大したが、同時に輸入の落ち込みが顕著である。他方、投融資面で、GIIPS諸国はドイツ、フランスなどへの資本依存が顕著だが、同時に東欧や中南米、アフリカの新興国への投融資を行っている国もあり、5カ国の状況がこれらの国・地域を含めた世界経済にも影響を及ぼす点が懸念される。

### ■ 急速かつ深刻な景気減速に直面(ギリシャ)

2011年のギリシャ経済は、急激な内需の冷え込みを背景に、実質GDP成長率はマイナス6.9%と、前年のマイナス3.5%からさらに後退した。失業率は17.7%と記録的な高水準で推移しており、個人消費も前年比マイナス7.1%と大幅な落ち込みとなった。また、国内金融機関も新たな融資に慎重であるため、民間設備投資に勢いはなく、総固定資本形成もマイナス20.7%となった。内需減退の中、輸入もマイナス8.1%と大幅に減少した一方、輸出はマイ

ナス0.3%の落ち込みにとどまった。

ギリシャ政府は、19%だった付加価値税の標準税率を2010年の3月と7月に各々21%、23%に引き上げた上、公務員給与の削減を進めるなど財政緊縮策に取り組んできた。このため、財政赤字は対GDP比で15.6%(2009年)から2011年には9.1%に低下した。しかし、政局混迷が続く中、本格的な財政再建にはほど遠いとされる。政府債務残高も対GDP比で129.4%(2009年)から2011年には165.3%に上昇した。欧州委員会は、2013年には168.0%まで上昇するとの予測を発表しており、産業構造の転換や成長戦略を含めた抜本的な財政改革の必要性が高まっている。

2011年の貿易(ギリシャ統計局発表の暫定値、石油製品・船舶含まず)は、輸出が160億1,480万ユーロで前年比9.4%増と堅調な伸びとなった。EU27向けも9.0%増と拡大したが、ユーロ安が「追い風」となるEU27域外向けは10.1%増と伸びた。ただし、ギリシャ国内には国際競争力をもった輸出産業は限られることから、ユーロ安による輸出拡大の機会を生かし切れていないとされる。他方、輸入は318億8,820万ユーロと前年比13.2%減と著しく落ち込んだ。特にEU27域外からが21.5%減と大幅な減少となった。貿易収支は158億7,340万ユーロの赤字となったが、輸出の伸びが続いており、年々、貿易赤字は減少を続けている。

### ■ 貿易黒字拡大で薄日差す(アイルランド)

2011年のアイルランド経済は、内需の冷え込みは続い

表 欧州重債務国(GIIPS)概観

		ギリシャ	イタリア	アイルランド	ポルトガル	スペイン
① 人口(万人)		1,079 (2011年7月)	6,063 (2011年1月)	459 (2011年)	1,057 (2011年)	4,719 (2011年)
② 面積(K㎡)		13万	30万1,336 (2010年12月)	7万300	9万1,985	50万5,963
③ 1人当たりGDP(米ドル)	2011年	2万7,073	3万6,267	4万7,513	2万2,413	3万2,360
④ 実質GDP成長率(%)	2009年	△ 3.3	△ 5.5	△ 7.0	△ 2.9	△ 3.7
	2010年	△ 3.5	1.8	△ 0.4	1.4	△ 0.1
	2011年	△ 6.9	0.4	0.7	△ 1.6	0.7
	2012年(予測)	△ 4.7	△ 1.4	0.5	△ 3.3	△ 1.8
⑤ 外貨準備高(100万米ドル、期末値)	2009年	1,555	45,770	1,941	2,455	18,205
	2010年	1,309	47,684	1,843	3,652	19,146
	2011年	1,249	49,185	1,399	1,975	32,843
⑥ 失業率(%)	2009年	9.5	7.8	11.9	10.6	18.0
	2010年	12.6	8.4	13.7	12.0	20.1
	2011年	17.7	8.4	14.4	12.9	21.7
⑦ 消費者物価上昇率(%)	2009年	1.3	0.8	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.2
	2010年	4.7	1.6	△ 1.6	1.4	2.0
	2011年	3.1	2.9	1.2	3.6	3.1
⑧ 財政収支(対GDP)比率(%)	2009年	△ 15.6	△ 5.4	△ 14.0	△ 10.2	△ 11.2
	2010年	△ 10.3	△ 4.6	△ 31.2	△ 9.8	△ 9.3
	2011年	△ 9.1	△ 3.9	△ 13.1	△ 4.2	△ 8.5
⑨ 政府債務残高(対GDP)比率(%)	2009年	129.4	116.0	65.1	83.1	53.9
	2010年	145.0	118.6	92.5	93.3	61.2
	2011年	165.3	120.1	108.2	107.8	68.5

[出所] ①②:各国統計局, ③⑤:国際通貨基金(IMF), ④⑥~⑨:欧州委員会「2012年春季経済予測」。

たものの、順調な外需に支えられ、実質 GDP 成長率は 0.7%とリーマン・ショック以降、3 年続いたマイナス成長から脱却した。アイルランドは、6 行あった主要銀行をすべて国有化した上で、アングロ・アイリッシュ銀行(不動産金融主体、国有化:2009 年 1 月)など経営状態の悪い銀行を整理・清算するなど、抜本的な金融再編に取り組んだ。このため、2010 年には財政赤字が対 GDP 比で 31.2%と急激に悪化した。2011 年の同比率は 13.1%と減少傾向にあるものの、GIIPS 諸国の中でも最悪の水準にある。こうした状況から、2011 年も個人消費はマイナス 2.7%と回復せず、総固定資本形成もマイナス 10.6%と厳しい状態が続いた。しかし、歴史的にビジネス関係の深い米国の景気回復を機に輸出が着実に回復し、外需が伸びたことが、アイルランド経済の緩やかな回復を牽引した。

2011 年の貿易(アイルランド中央統計局)は、輸出が 929 億 3,580 万ユーロで前年比 4.2%増と底堅い伸びを示した。アイルランド最大の輸出相手国は米国(構成比 23.1%)であるが、ユーロ安を背景に 3.3%増と拡大した。他方、輸入は 482 億 3,840 万ユーロと 5.4%増となった。最大の輸入相手国は、英国(32.4%)で、13.0%増と急増した。貿易収支は 446 億 9,740 万ユーロと過去最大の黒字となった。アイルランドは 1985 年以降、一貫して貿易黒字を計上、年々、黒字幅は拡大を続けている。

### ■ 懸念される景気後退(ポルトガル)

2011 年のポルトガル経済は、実質 GDP 成長率がマイナス 1.6%に落ち込むなど、景気後退が顕著である。個人消費、政府消費支出がともにマイナス 3.9%となったほか、総固定資本形成に至ってはマイナス 11.4%と大きく落ち込んだ。ポルトガル政府が首都リスボンとマドリード(スペイン)を接続する高速鉄道の建設計画の凍結を 2011 年 6 月に発表するなど、財政運営の混乱で、社会資本整備にも支障が出ている。他方、ユーロ安を背景に農産品などの輸出が拡大したため、外需は伸びたが、景気後退の歯止めにはなっていない。財政赤字の対 GDP 比も 2010 年の 9.8%から 2011 年には 4.2%に改善したが、政府債務残高の対 GDP 比は 100%の大台を 2011 年に突破した。ポルトガルは 2012 年も実質 GDP 成長率がマイナス 3.3%と予測されている。

2011 年の貿易(ポルトガル国家統計局発表の暫定値)は、輸出が 423 億 6,700 万ユーロで前年比 15.2%増と大幅な伸びを示した。EU27(構成比 74.1%)向け輸出の伸び率が 13.8%、EU27 域外(25.9%)向けの伸び率が 19.6%と、EU27 域外向け輸出が顕著に伸びた。これに対して、輸入は 576 億 1,600 万ユーロで 1.0%増と微増にとどまった。EU27(73.0%)からの輸入が 2.7%減、EU27 域

外(27.0%)からが 12.5%増と EU27 域外からの輸入が伸びた。貿易収支は 152 億 4,900 万ユーロの赤字で、前年(202 億 9,100 万ユーロ)からは赤字は縮小した。

### ■ 懸念される新興国経済への影響(GIIPS 債務)

国際決済銀行(BIS)が発表している債権・債務統計によれば、ギリシャ向け債権(1,191 億ドル)の約 9 割(2011 年末時点)は欧州系金融機関が保有している。その中で、全体の 33.1%を保有するフランスが最大となった。これに 27.7%を保有するドイツが続く。このほかは英国(9.2%)、ポルトガル(6.8%)と目立った債権国は限られる。なお、日本は 0.6%の保有にとどまる。

逆にギリシャが保有する債権は 1,451 億ドルに上り、特に東欧や中東向け債権が目立つ。この中で、最大の債権はトルコ向けの 282 億ドルだが、これはトルコの抱える債務全体の 13.6%にとどまっている。これに対してマケドニア、ブルガリア、キプロス、アルバニア、セルビアなどは、必ずしもギリシャの債権規模は巨額ではないが、これらの国々の債務全体に占めるギリシャへの依存度は 20~50%と違いはあるものの高い水準にある。また、ギリシャが保有するルーマニア向け債権はルーマニア債務全体の 17.6%である。

むしろ、懸念されるのはギリシャ危機の直接的な影響よりも、危機の深刻化を契機とするフランス、ドイツの「投資引き揚げ」や「金融収縮」など副次的な影響だ。フランス、ドイツの金融機関は共通通貨＝ユーロを活用してユーロ圏内での投融資を積極展開してきた。イタリアの債務残高 9,148 億ドルの中、36.0%がフランスの債権である。これにドイツ(14.6%)、英国(6.6%)と続く。スペインにも同様の傾向がみられ、債務残高 6,959 億ドルの中、21.0%がドイツの債権である。これにフランス(16.5%)、英国(12.4%)と続く。

また、スペインの場合、中南米向け債権が多いことがさらなる影響として考えられる。具体的にはスペイン全体の債権残高(1 兆 4,117 億ドル)の中、中南米向け債権が 36.1%を占め、このうち、ブラジル、メキシコが大きい。

※イタリア、スペインの詳細状況については、各国別報告をそれぞれ参照。

※GIIPS 諸国の統計分析については、国際比較の観点から EU 統計の共通基盤として欧州委員会が発表している経済データ(「2012 年春季経済予測(2012 年 5 月)」)を参照。

人口・国土面積・貿易統計など一部で各国統計局のデータを参照する場合、その旨を明記。債権・債務残高については国際決済銀行(BIS)データを参照。